

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高(千円)	24,393,497	24,770,012	57,179,787	66,059,554	59,168,899
経常利益(千円)	2,582,198	1,331,766	10,196	93,639	735,391
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,049,903	2,946,688	2,355,310	409,417	600,583
包括利益(千円)	-	-	-	-	149,446
純資産額(千円)	22,517,112	18,873,135	20,520,475	17,977,296	15,303,271
総資産額(千円)	31,672,853	30,179,841	52,501,690	50,915,344	45,212,306
1株当たり純資産額(円)	2,146.04	1,807.19	1,553.92	1,484.71	1,519.87
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	100.81	288.93	235.13	41.00	60.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	100.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	60.5	29.6	29.1	33.6
自己資本利益率(%)	4.8	-	-	-	4.0
株価収益率(倍)	18.6	-	-	-	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,099,525	1,683,392	2,204,838	2,453,052	3,079,811
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,684,373	1,858,124	192,317	2,721,799	337,133
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,223,673	1,125,509	3,142,739	386,085	4,303,903
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,577,044	8,243,376	7,497,715	6,934,800	6,047,496
従業員数	384	412	938	732	616
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,104]	[957]	[2,189]	[2,100]	[1,809]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第30期および第31期ならびに第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期および第31期ならびに第32期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第31期第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高(千円)	22,669,674	23,096,567	27,968,781	24,826,755	23,147,735
経常利益(千円)	2,176,798	1,757,132	1,555,080	1,363,276	695,982
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,274,855	4,646,195	5,174,147	515,141	184,427
資本金(千円)	4,025,599	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数(株)	11,008,782	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額(千円)	21,498,350	16,152,166	10,457,870	9,539,253	9,468,939
総資産額(千円)	30,078,571	26,995,549	19,852,302	20,105,078	19,524,552
1株当たり純資産額(円)	2,101.63	1,597.16	1,046.59	954.70	947.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	122.34	455.30	516.21	51.56	18.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	122.07	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.5	59.8	52.7	47.5	48.5
自己資本利益率(%)	6.0	-	-	-	1.9
株価収益率(倍)	15.3	-	-	-	27.0
配当性向(%)	32.7	-	-	-	97.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	316 [898]	310 [850]	338 [885]	286 [1,099]	265 [1,016]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期および第31期ならびに第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期および第31期ならびに第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち31.91%を取得（現・連結子会社）
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成22年11月	(株)ハーツトレーディングにおいて、新業態であるステーキ&ハンバーグ「けん」の運営を開始。また、(株)ハーツグラントフードサービスへ商号を変更（現・非連結子会社）
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社12社、関連会社2社で構成されております。

当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

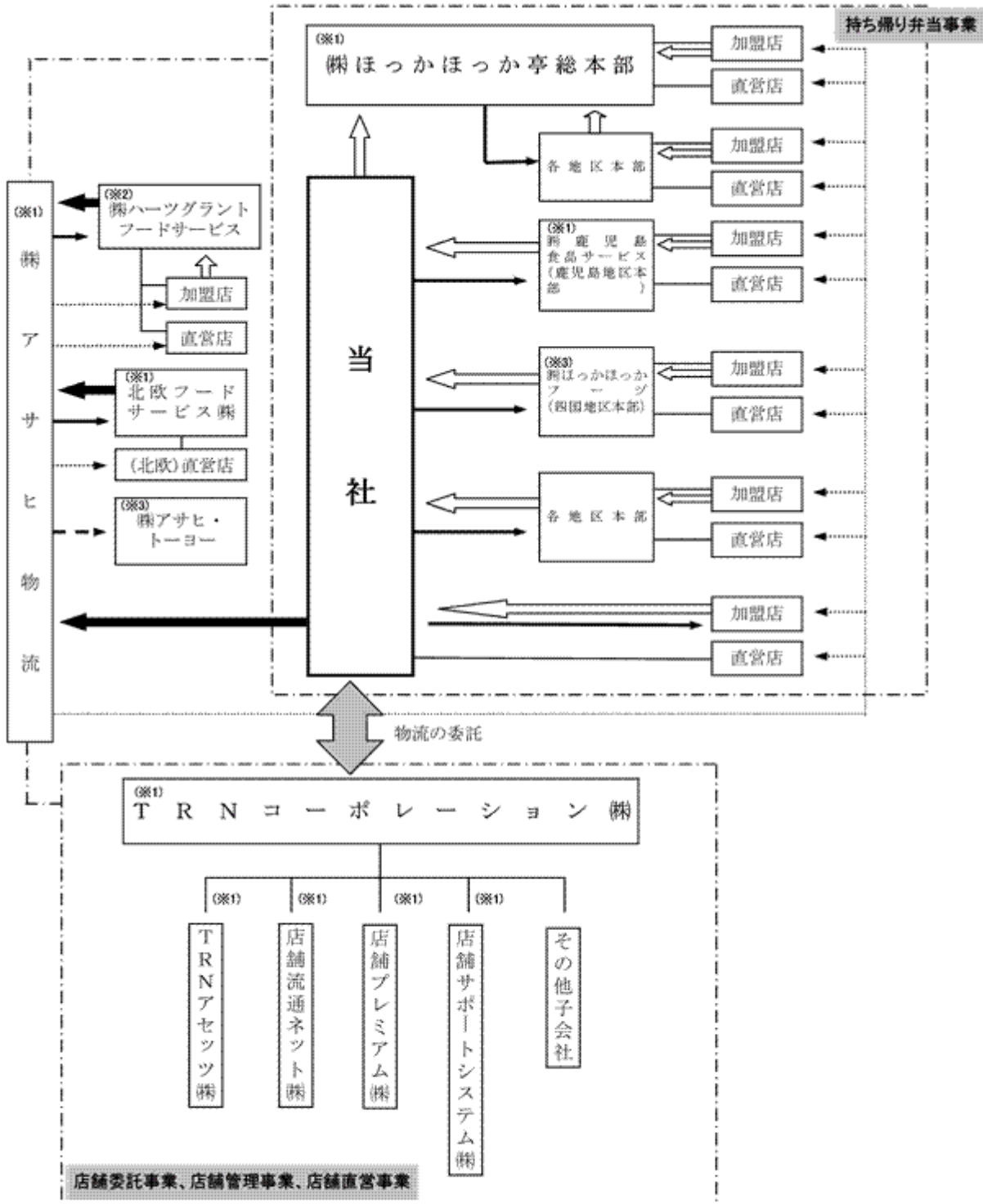
(株)ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 TRNコーポレーション(株)(連結子会社)は、飲食店経営及び飲食店の総合支援を主要な事業としております。店舗流通ネット(株)(連結子会社)では、主力の業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、TRNアセット(株)(連結子会社)の店舗管理事業等、飲食に関する総合サービス、また店舗プレミアム(株)(連結子会社)では開業サポート、レンタル、商品販売、直営店舗運営等の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。(株)ハーツグラントフードサービス(非連結子会社)は、外食店舗の運営および地域本部としての運営を行っております。

平成22年11月1日付にて(株)ハーツレーディングは、商号の変更を行い、(株)ハーツグラントフードサービスに名称を変更いたしております。また、平成22年12月7日付にて、当社を親会社としTRNコーポレーション株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年2月28日付にて同社を完全子会社と致しました。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(※1) 連結子会社  
(※2) 非連結子会社  
(※3) 持分法適用会社

→ 食材・包材等の供給  
⇄ ロイヤリティ等の支払  
⇄ 物流業務の委託  
- - - B G 米の精米・加工の委託  
⋯⋯ 配送

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 [又は被 所有割 合](%)	関係内容	役員の兼任等
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 (注)2	東京都港区	804,600	持ち帰り弁当 事業	67.54 (3.96)	当社が持ち帰り 弁当事業の地域 本部契約を締結 している。 資金融資有。	役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児 島市	10,000	持ち帰り弁当 事業	47.95 (47.95)	持ち帰り弁当事 業の商材取引等。	役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱アサヒ物流 (注)2	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管 及び配送	100.00	保管・配送業務 委託。 資産貸与有。	役員の兼任 4名
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江 区	89,250	フレッシュ ベーカリーの 製造及び販売	98.43	資金融資有。	役員の兼任 3名
(連結子会社) TRNコーポレーション ㈱ (注)2	東京都渋谷区	5,334,210	飲食店の出退 店の総合支援 事業	100.00	-	役員の兼任 2名
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)3	東京都渋谷区	100,000	店舗委託事業	100.00 (100.00)	-	-
(連結子会社) 店舗サポートシステム㈱	東京都渋谷区	10,000	店舗総合サー ビス事業	100.00 (100.00)	-	-
(連結子会社) TRNアセツ㈱	東京都渋谷区	10,000	店舗管理事業	100.00 (100.00)	-	-
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注)4	東京都渋谷区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	-	-
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注)2、5	東京都渋谷区	1,100,000	-	100.00 (100.00)	-	-
(連結子会社) TCVP3号投資事業組 合 (注)5	東京都渋谷区	105,900	-	0.94 (0.94)	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当 事業	27.92 (11.25)	持ち帰り弁当事 業の商材取引等。	-

(注)1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の( )内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につ  
きましては出資比率を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合  
が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業の売上高に占める当該連結  
子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年2月28日時点で1,356,621千円となっております。

5. 第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」の廃止を決議しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	290 (1,371)
店舗委託事業	33 (1)
店舗直営事業	147 (157)
店舗管理事業	- (-)
その他	78 (253)
全社(共通)	68 (27)
合計	616 (1,809)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 第1四半期連結会計期間より従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
- また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 (1,016)	35.2	5.4	4,512,490

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	220 (997)
全社(共通)	45 (19)
合計	265 (1,016)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増や政府の景気刺激策等により、景気回復への兆しが見えたものの、一方で急激な円高・デフレの長期化など、先行き不透明な状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による巨額の国富の損失に伴う今後の経済活動全般への影響が憂慮される状況下であり、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが属する業界では、外食、中食、内食の垣根を問わず低価格志向が根強く、厳しい企業間および業態間競争が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「食」を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、徒に出店攻勢をかけることなく、食の安全・安心を第一に、顧客満足度の向上を目指し、社員教育や商品の開発、リニューアルを行ってまいりました。また最前線である全国各店舗におきましては、「すべてはお客様の笑顔のために」をテーマに掲げ、商品の提供に努めてまいりました。あわせて企業グループとしての企業価値向上のため、グループ各企業の体制整備を進め、その一つとして、連結子会社の完全子会社化等を実施してまいりました。

持ち帰り弁当事業部門では、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty = まじめに、Hot = つねにあたたかく、Heart = こころをこめて）をモットーにお客様に向き合う姿勢に重点を置いております。お弁当の具材へのこだわりから商品の磨き上げを日々行うとともに、モバイル販促のリニューアルや創業からの感謝を込めた30周年還元セール等を実施するなど、多様化したお客様のニーズに応える事業運営を行ってまいりました。また、お客様と向き合うという原点に戻り、店頭での接客マナーの向上に努め、顧客満足度の上昇に繋げてまいりました。

一方店舗委託事業部門においては、経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもとに、店舗委託事業を中核とした事業戦略とともに、これまで以上の大規模な経営改善プロジェクトを推進し、人材交流の強化をはじめ、同部門での経営と財務体質の強化として「事業構造改革」を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は591億68百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益3億55百万円（前年同期比724.9%増）、経常利益は7億35百万円（前年同期比685.3%増）、当期純利益は6億円（前連結会計年度は当期純損失4億9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

#### 持ち帰り弁当事業

創業時よりの食の安全・安心を第一義に、地域の一番店として認知される店舗作りとともに、多種多様な顧客ニーズに応えるため、定番メニューの磨き上げの実践と新たな試みとして「ほっかラー」の開発やお客様のお好みに仕上げる「トッピング」によるサイドメニューの充実と楽しさの提供といった付加価値の向上を図ってまいりました。

持ち帰り弁当事業の売上高は273億34百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益16億29百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、当社グループが属する外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、業務委託先の収益にも大きな影響を与えることとなりました。このことにより業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用が増加いたしました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は、246億43百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失5億45百万円（前連結会計年度は営業損失1億34百万円）となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、5億90百万円（前年同期比70.8%増）、営業利益は、2億28百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## 店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前連結会計年度に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、43億11百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は、1億39百万円（前期連結会計年度は営業損失1億87百万円）となりました。

### その他

店舗総合サービス事業におきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前連結会計年度に比して減収となりました。

フレッシュベーカリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、季節限定商品として、「春の装い 桜と抹茶」をテーマにベーカリー素材の「さくら餅」「よもぎ大福」や「抹茶コロネ」等の抹茶商品4品を開発、新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の売上高は22億88百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益64百万円（前年同期比934.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、60億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ6億26百万円増加し30億79百万円となりました。これは主に、負ののれん発生益による17億5百万円の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億48百万円、非資金取引である減価償却費19億8百万円、貸倒引当金の増加8億31百万円、事業構造改革損失の計上6億46百万円、売上債権の減少による資金の増加5億26百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同期に比べ30億58百万円増加し3億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億55百万円、有形固定資産の売却による収入3億円、投資有価証券の償還による収入5億円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ39億17百万円増加し43億3百万円となりました。これは主に、長期借入による収入24億80百万円があったものの、長期借入金の返済による支出57億34百万円、短期借入金の減少2億46百万円、配当金の支払2億61百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	16,264,156	85.1
加盟店部門(食材、包材、資材等)	10,117,664	80.1
直営店部門(食材等)	4,150,757	101.0
その他部門(食材、包材、資材等)	1,995,735	84.4
その他	4,082,872	98.9
合計	20,347,029	87.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	27,334,852	86.3
加盟店部門(食材、包材、資材等)	15,405,628	83.8
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	9,951,341	89.4
その他部門(食材、包材、資材等)	1,977,883	90.9
店舗委託事業	24,643,525	92.0
店舗管理事業	590,878	170.8
店舗直営事業	4,311,214	85.4
その他	2,288,427	104.2
売上高合計	59,168,899	89.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4. 第1四半期連結会計期間より従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ、「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。  
また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」の廃止を決議しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ管理体制の構築と強化

(株)ほっかほっか亭総本部による近年の事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とするTRNコーポレーション(株)の完全子会社化等、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進しております。

当社グループ全体の財務戦略

異なる業態においての資金調達の手法を共有しつつ、安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上を図ります。

当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、経営層で先行しているグループ内人事交流を更に推進し、新卒者、中途採用者のグループ一括採用等をはじめとする人事戦略を推進してまいります。

当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

商品戦略

安全且つ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしております。又異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたりリスク以外のものも存在します。

#### a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みに関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場

合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗総合サービス事業のリスクについて

開業サポートのリスクについては、一部のリース契約に引き取り保証が付いているため、商品を引き取るリスクが顕在化する可能性があります。引き取り保証が付いていなくてもリース会社から残債負担の要請を受けることもあるため、デフォルト（債務不履行）となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、割賦・レンタルについては、業務においてのデフォルトは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社のTRNアセッツ(株)（旧社名(株)リアルジール）は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

l. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社（以下、TRN社）との間で、TRN社の収益構造の改善、財務健全性の強化、業績回復及び更なるシナジー効果の発現による両社の企業価値の向上を目的として、株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、TRN社を完全子会社とする株式交換

### (2) 株式交換の日

平成23年2月28日

### (3) 株式交換の方法

平成23年2月28日を本株式交換の効力発生日として、その効力発生の直前のTRN社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有するTRN社の普通株式に対し金銭を交付いたしております。（ただし、当社が保有するTRN社の株式を除きます。）

なお、TRN社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において保有する自己株式を消却いたしております。

### (4) 株式交換比率

1株につき、16,900円の割合で金銭を交付

### (5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の対価については、TRN社において目標に掲げる経営資源の選択と集中を行う中で各種合理化施策や資産の取捨選択を継続的に図るうえで生ずる収益の変動状況、及びTRN社株式の株価の動向等を総合的に勘案し、当社以外のTRN社の株主の皆様が迅速に投下資本の回収を行う機会を得られるよう、本株式交換の対価を金銭といたしました。当社及びTRN社は、本株式交換の対価を定めるに当たり、TRN社の株主への配慮、公正性の担保及び利益相反の回避に十分留意したうえで慎重に検討を重ねて決定しております。

本株式交換に際して交付される金銭については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びTRN社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関にTRN社の株式価値算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、TRN社は株式会社財務戦略ナカチをそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、TRN社について、名証セントレックスに上場しており、市場株価が存在することから市場株価法による分析（以下、「市場株価分析」といいます。）を採用しております。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年12月3日を算定基準日とし、算定基準日、算定基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前の期間を採用して、当該期間の各取引日の株価終値を算定の基礎としています。

また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下、「DCF分析」といいます。）により算定を行っております。

財務戦略ナカチは、TRN社について、名証セントレックスに上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析を採用しております。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年12月3日を算定基準日とし、算定基準日、算定基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前の期間を採用して、当該期間の各取引日の株価終値を算定の基礎としています。

### (6) 株式交換完全親会社の資本金・事業の内容等

商号	株式会社ハークスレイ
資本金	40億36百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容	持ち帰り弁当の販売、フランチャイズ地域本部運営

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億3百万円減少し452億12百万円となりました。主に現金及び預金、有価証券の減少、貸倒引当金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円減少し299億9百万円となりました。主に長期借入金の返済による減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ26億74百万円減少し153億3百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ35.16円増加し1,519.87円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から4.5ポイント増加し33.6%となりました。

#### 経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、景気の不透明感を背景とした消費者の節約志向と戦略的な出店計画の見直しから、売上高は前年を下回る実績となりました。売上原価は、顧客満足度の向上のための商品の選定と安定供給のための整備を強化するとともに、グループとしてのシナジーの追求を行ってまいりました。この結果、売上高は、前連結会計年度より68億90百万円減少し、591億68百万円（前年同期比10.4%減）となり、売上原価は、前連結会計年度より51億41百万円減少し、451億19百万円（前年同期比10.2%減）となりました。売上原価率は、洗練された商品の選定と、より強固な安定供給に向けた整備から、前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇の76.3%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より17億49百万円減少し、140億48百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社において、グループとしての体制整備を構築し、人件費、地代家賃、支払手数料その他全般にわたってコスト削減を徹底したことにより費用が大きく減少し、前連結会計年度より20億62百万円減少し、136億92百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

この結果、営業損益においては、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、売上総利益は前連結会計年度より減少したものの、販売費及び一般管理費が大きく減少し、営業利益は、前連結会計年度より3億12百万円増加し、3億55百万円（前年同期比724.9%増）となりました。また、経常利益は、支払利息及びその他営業外費用の減少により、前連結会計年度より6億41百万円増加し7億35百万円（前年同期比685.3%増）となりました。

特別損益では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、事業構造改革に伴う事業構造改革損失等を計上いたしましたが、連結子会社であるTRNコーポレーション（株）の完全子会社による負ののれん発生益の計上により、前連結会計年度の2億18百万円の損失（純額）から3億31百万円増加し、1億12百万円の利益（純額）となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度から10億10百万円増加し、6億円（前年同期は当期純損失4億9百万円）となり、1株当たり当期純利益は60.15円（前年同期は41.00円）となりました。

#### キャッシュ・フローの状態の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ、8億87百万円減少し、60億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ6億26百万円増加し30億79百万円となりました。これは主に、負ののれん発生益による17億5百万円の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億48百万円、非資金取引である減価償却費19億8百万円、貸倒引当金の増加8億31百万円、事業構造改革損失の計上6億46百万円、売上債権の減少による資金の増加5億26百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同期に比べ30億58百万円増加し3億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億55百万円、有形固定資産の売却による収入3億円、投資有価証券の償還による収入5億円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ39億17百万円増加し43億3百万円となりました。これは主に、長期借入による収入24億80百万円があったものの、長期借入金の返済による支出57億34百万円、短期借入金の減少2億46百万円、配当金の支払2億61百万円などによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において8億81百万円の設備投資を実施しました。  
持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に2億44百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業においても、店舗内装設備などを中心に4億54百万円の設備投資を実施しました。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却はありませんが、店舗委託事業において業務受託者との業務委託契約の解除等に伴い店舗内装などを中心に4億58百万円を除売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	743,200	1,691	496,521 (557.35)	84,125	4,273	1,329,811	131 (19)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	917,791	3	222,167 (2,019.91)	157,556	-	1,297,518	134 (997)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	880,795	47,061	2,365,910 (16,343.54)	3,894	-	3,297,662	22 (30)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	119,925	21,184	435,600 (3,300.00)	110	-	576,820	4 (5)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	45,914	995	276,512 (5,344.73)	215	-	323,637	- (-)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 休止中の設備はありません。  
3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センター及び倉庫の従業員数には、子会社の従業員を含めております。  
4. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センター及び倉庫は㈱アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であり、  
5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

##### (2) 国内子会社

㈱ほっかほっか亭総本部

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		
直営店舗 (東京都港区他)	持ち帰り弁当事業	店舗設備	389,776	245	27,911	75,075	493,009	11 (125)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。



店舗流通ネット(株)

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	3,930,494	460,141	4,390,635	32 (1)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	4,721,940

T R Nアセット(株)

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)	
			建物及び構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	工具、器具及び備品		
本社 (東京都新宿区)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,877,092	6,327,366 (1,906.22)	110	8,204,569	- (-)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店舗 予定(店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (兵庫西宮市他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金等	491,752	2,497	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	38
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金等	540,000	32,095	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成24年2月	36

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)	21,820	11,008,782	14,879	4,025,599	14,879	3,895,238
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288
平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	17	96	38	4	8,945	9,123	-
所有株式数(単元)	-	6,055	176	47,300	3,537	4	52,906	109,978	27,232
所有株式数の割合(%)	-	5.51	0.16	43.01	3.22	0.00	48.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,033,103株は、「個人その他」に10,331単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.88
青木 達也	大阪市北区	1,267	11.49
(株)こやの	東京都港区芝大門2-2-2	793	7.19
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2-1	210	1.90
古川 武志	岡山市北区	127	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	119	1.08
(株)東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田1-2番地	118	1.07
日本ハム(株)	大阪市中央区南本町三丁目6番1-4号	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	80	0.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-1番3号	80	0.72
計	-	5,979	54.23

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,941,300	99,413	同上
単元未満株式	普通株式 27,232	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,413	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれて  
おります。又、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	33,263
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	80	116,816	-	-
保有自己株式数	1,033,103	-	1,033,103	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきます。連結配当性向として30%を基準に設定いたしております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月12日 取締役会決議	59,951	6.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	119,903	12.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
最高（円）	2,085	1,898	1,418	1,000	715
最低（円）	1,760	1,050	666	616	408

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	549	522	519	525	535	540
最低（円）	501	485	488	500	508	408

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社 長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 (株)アサヒ物流代表取締役会長 平成17年10月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 (現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締 役社長(現任) 平成19年5月 T R Nコーポレーション(株)取締役 (現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役(現 任)	(注) 1	1,267
代表取締役 社長		渡邊 重忠	昭和25年9月7日生	昭和62年12月 当社入社 平成15年4月 北欧フードサービス(株)取締役副社 長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成18年3月 (株)アサヒ物流取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役 (現任) 平成19年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役(現 任)	(注) 1	34
専務取締役	管理統括部部长 関連事業管掌	佐子 弘和	昭和22年6月28日生	平成18年4月 当社入社 内部監査室副室長 平成18年7月 当社内部監査室室長 平成19年4月 当社執行役員管理統括部部长 平成19年6月 当社取締役管理統括部部长 平成20年7月 当社常務取締役管理統括部部长 平成21年6月 当社常務取締役管理統括部部长 関連事業管掌 平成23年4月 当社専務取締役管理統括部部长 関連事業管掌(現任)	(注) 1	1
常務取締役	営業統括本部 本部長	坂本 全利	昭和23年9月3日生	平成20年3月 当社入社 中部統括部長 平成20年6月 当社執行役員中部統括部長 平成21年4月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 1	0
取締役		田淵 道行	昭和25年10月30日生	昭和56年7月 (株)ほっかほっか亭総本部設立 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役 (現任)	(注) 1	76
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部長 平成19年6月 (株)アサヒ物流取締役 平成20年4月 (株)アサヒ物流常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 (株)アサヒ物流取締役副社長 (現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	西岡 昌也	昭和34年10月20日生	平成20年9月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員管理統括部部长兼経営企画室長 平成22年12月 (株)ハーツグラントフードサービス代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成23年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注) 1	-
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1.2	-
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	平成10年10月 当社入社 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部部长 平成11年10月 当社店舗開発部部长 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 (株)整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 財団法人日本漢字能力検定協会理事	(注) 3.5	0
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 (株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス(株)取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成21年5月 (株)ほっかほっか亭総本部監査役(現任) 平成21年5月 TRNコーポレーション(株)監査役(現任)	(注) 3.5	1
計						1,389

(注) 1. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までと  
なっております。

2. 取締役西関善次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役鬼追明夫及び森田昌作の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。

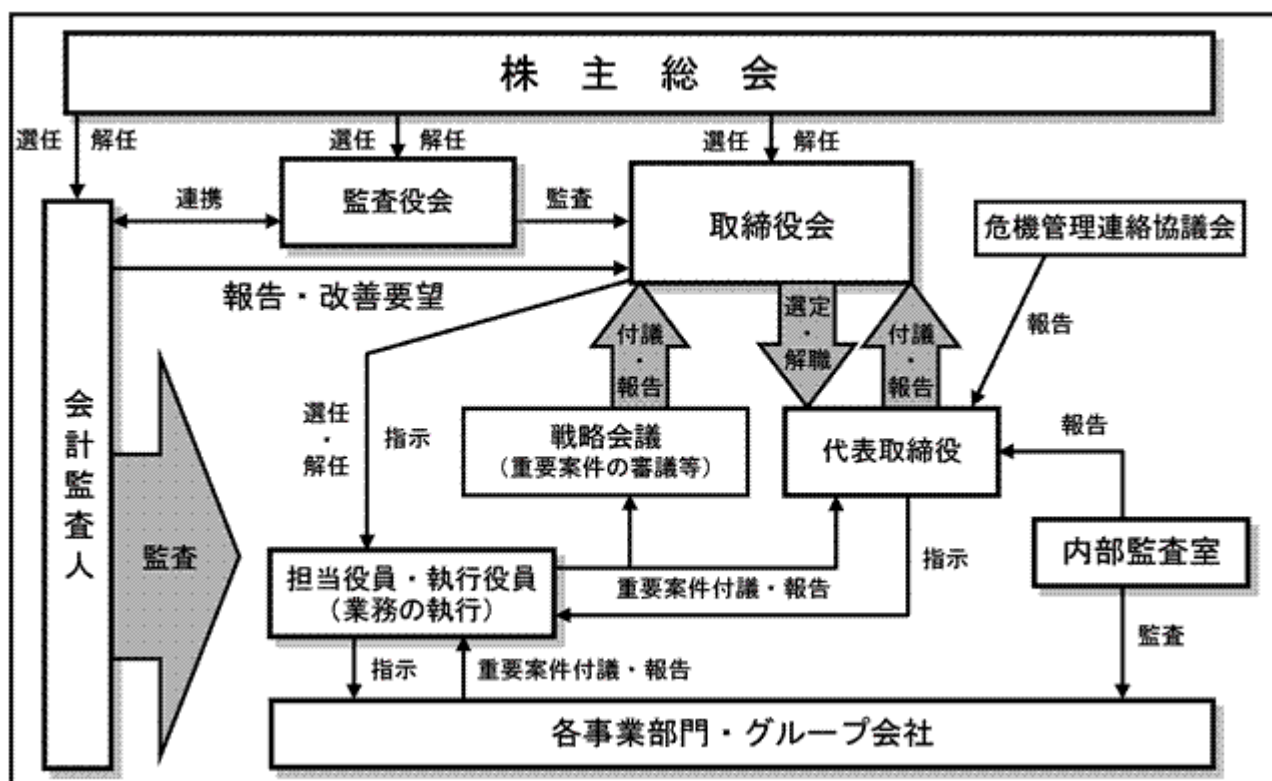
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成23年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

#### ハ．リスク管理体制の状況

当社では、管理統括部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

#### 二．会社の機関の内容



#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認しております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成23年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的に情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員：市田龍、西原健二、押谷崇雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名、その他 12名

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講ずる予定であり、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約の締結を行っており、それに基づく報酬を支払う予定であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である西関善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお当社との間に特別な利害関係はありません。当社の社外監査役は鬼追明夫氏、森田昌作氏の2氏であり、鬼追明夫氏は、当社が顧問契約を締結しているなにわ共同法律事務所の所属弁護士であります。当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、これまで合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役のみで取締役会を構成しておりました。経営管理機能としましては、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、十分にその機能を発揮するため社外監査役を登用してまいりました。この度、取締役の員数の適正化とコーポレート・ガバナンスの充実について検討した結果、社外取締役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。

#### 役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	94,873	81,573	-	13,300	-	4
監査役 (社外監査役除く)	9,152	7,200	-	1,952	-	1
社外役員	8,242	6,750	-	1,492	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議しております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10
貸借対照表計上額(千円)	217,914

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	81,900	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ダスキン	43,300	72,007	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	49,000	継続的な関係強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	12,360	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	11,830	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	9,260	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	6,780	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	83,070	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	38,400	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	10,490	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,344	継続的な関係強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	8,670	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	7,040	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### (c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,900	-	28,000	2,400
連結子会社	-	-	3,000	-
計	39,900	-	31,000	2,400

(注)平成22年6月25日開催の当社第32期定時株主総会において、あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)の任期満了に伴い、新たな会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任いたしております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRNコーポレーション(株)は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として25,000千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRNコーポレーション(株)は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として22,500千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRSへの移行等にかかる助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日(第32期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第32期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,935,810	6,048,507
受取手形及び売掛金	3,414,493	2,815,217
有価証券	923,623	5 -
商品及び製品	849,655	655,854
原材料及び貯蔵品	183,854	124,400
繰延税金資産	174,739	149,693
その他	1,584,414	1,462,349
貸倒引当金	88,680	146,632
流動資産合計	13,977,911	11,109,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 10,863,505	1, 3 9,837,464
機械装置及び運搬具（純額）	1 134,443	1 90,884
工具、器具及び備品（純額）	1 1,240,391	1 842,433
土地	3 12,003,457	3 12,256,908
リース資産（純額）	1 160,668	1 168,211
建設仮勘定	-	7,000
有形固定資産合計	24,402,467	23,202,902
無形固定資産		
のれん	519,136	338,049
その他	262,930	224,947
無形固定資産合計	782,067	562,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,689,065	2, 5 1,781,210
長期貸付金	219,014	279,841
敷金及び保証金	7,262,431	3 6,643,998
繰延税金資産	355,002	99,643
長期未収入金	-	2,376,564
その他	3,509,232	1,210,993
貸倒引当金	1,281,848	2,055,235
投資その他の資産合計	11,752,898	10,337,016
固定資産合計	36,937,432	34,102,915
資産合計	50,915,344	45,212,306

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,913,976	2,645,294
短期借入金	3 3,477,400	3 3,230,600
1年内返済予定の長期借入金	3 5,098,572	3 4,166,383
未払金	1,524,926	1,992,182
未払法人税等	297,530	437,626
未払消費税等	144,467	155,366
賞与引当金	177,299	162,806
その他	2,096,017	1,862,262
流動負債合計	15,730,190	14,652,521
固定負債		
社債	197,500	162,500
長期借入金	3 11,476,503	3 9,154,182
退職給付引当金	55,047	43,287
負ののれん	1,567,474	1,232,163
長期預り保証金	3,056,529	3,324,427
繰延税金負債	226,445	415,736
資産除去債務	-	361,353
その他	628,357	562,864
固定負債合計	17,207,857	15,256,513
負債合計	32,938,047	29,909,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,816
利益剰余金	8,374,044	8,714,838
自己株式	1,515,116	1,515,070
株主資本合計	14,826,464	15,167,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056	9,230
その他の包括利益累計額合計	1,056	9,230
新株予約権	3,344	-
少数株主持分	3,148,544	126,806
純資産合計	17,977,296	15,303,271
負債純資産合計	50,915,344	45,212,306



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	66,059,554	59,168,899
売上原価	50,261,329	45,119,935
売上総利益	15,798,225	14,048,963
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 15,755,070	<sub>1</sub> 13,692,974
営業利益	43,154	355,988
営業外収益		
受取利息	47,385	35,372
受取配当金	5,465	7,213
投資有価証券売却益	10,935	8,555
受取賃貸料	203,250	198,980
負ののれん償却額	94,719	335,311
業務委託契約解約益	457,484	192,479
協賛金収入	-	136,669
持分法による投資利益	18,391	22,387
その他	372,889	239,702
営業外収益合計	1,210,522	1,176,671
営業外費用		
支払利息	324,830	273,149
賃貸費用	82,571	80,960
店舗敷金償却	4,304	1,242
業務委託契約解約損	254,115	187,176
訴訟関連費用	178,641	81,206
支払手数料	-	108,055
その他	315,574	65,477
営業外費用合計	1,160,037	797,268
経常利益	93,639	735,391
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 67,239	<sub>2</sub> 61,516
貸倒引当金戻入額	4,437	27,211
投資有価証券売却益	94,080	-
抱合せ株式消滅差益	7,430	-
新株予約権戻入益	29,567	3,344
受取和解金	-	35,487
負ののれん発生益	-	1,705,612
その他	-	1,366
特別利益合計	202,755	1,834,539

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 314,223	3 62,366
投資有価証券評価損	-	320,461
減損損失	4 58,925	-
店舗撤退損失	48,146	-
事業構造改革損失	-	5 1,156,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,014
その他	-	60,825
<b>特別損失合計</b>	<b>421,295</b>	<b>1,721,842</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124,900	848,088
法人税、住民税及び事業税	637,104	664,324
法人税等調整額	446,127	345,294
<b>法人税等合計</b>	<b>1,083,231</b>	<b>1,009,618</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	161,529
少数株主損失( )	798,715	762,113
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>409,417</b>	<b>600,583</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	161,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,424
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,659
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 12,083
包括利益	-	<sup>1</sup> 149,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	610,871
少数株主に係る包括利益	-	760,317

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,930,886	3,930,886
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	70
<b>当期変動額合計</b>	-	70
当期末残高	3,930,886	3,930,816
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,183,150	8,374,044
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	399,688	259,789
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	409,417	600,583
<b>当期変動額合計</b>	809,106	340,793
当期末残高	8,374,044	8,714,838
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,514,585	1,515,116
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	531	33
自己株式の処分	-	116
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	37
<b>当期変動額合計</b>	531	46
当期末残高	1,515,116	1,515,070
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,636,101	14,826,464
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	399,688	259,789
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	409,417	600,583
自己株式の取得	531	33
自己株式の処分	-	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	37
<b>当期変動額合計</b>	809,637	340,769
当期末残高	14,826,464	15,167,234

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	118,578	1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,522	10,287
当期変動額合計	117,522	10,287
当期末残高	1,056	9,230
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	118,578	1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,522	10,287
当期変動額合計	117,522	10,287
当期末残高	1,056	9,230
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	32,912	3,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,567	3,344
当期変動額合計	29,567	3,344
当期末残高	3,344	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,970,039	3,148,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,821,495	3,021,737
当期変動額合計	1,821,495	3,021,737
当期末残高	3,148,544	126,806
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,520,475	17,977,296
当期変動額		
剰余金の配当	399,688	259,789
当期純利益又は当期純損失（ ）	409,417	600,583
自己株式の取得	531	33
自己株式の処分	-	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733,541	3,014,795
当期変動額合計	2,543,178	2,674,025
当期末残高	17,977,296	15,303,271

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124,900	848,088
減価償却費	2,384,733	1,908,737
のれん償却額	57,075	245,914
負ののれん発生益	-	1,705,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,014
固定資産売却損益( は益)	67,239	60,445
固定資産除却損	314,223	62,366
減損損失	58,925	-
投資有価証券売却損益( は益)	105,015	8,555
投資有価証券評価損益( は益)	-	320,461
貸倒引当金の増減額( は減少)	262,452	831,338
賞与引当金の増減額( は減少)	70,648	14,493
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,021	11,760
受取利息及び受取配当金	52,851	42,586
支払利息	326,287	273,529
持分法による投資損益( は益)	18,391	22,387
事業構造改革損失	-	646,307
売上債権の増減額( は増加)	708,598	526,827
たな卸資産の増減額( は増加)	36,108	229,921
仕入債務の増減額( は減少)	713,812	268,682
未払消費税等の増減額( は減少)	88,665	10,898
その他	210,708	212,872
小計	3,131,610	3,612,928
法人税等の支払額	793,351	554,488
法人税等の還付額	114,792	21,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,052	3,079,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	52,724	46,508
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,576,583	855,956
有形固定資産の売却による収入	893,942	300,711
有形固定資産の除却による支出	66,313	24,550
無形固定資産の取得による支出	221,527	41,543
無形固定資産の売却による収入	59,935	51,874
投資有価証券の取得による支出	68,400	25,004
投資有価証券の売却による収入	191,168	69,213
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 133,911	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	31,828	71,372
長期貸付けによる支出	26,712	2,353
長期貸付金の回収による収入	38,592	52,137
差入保証金の純増減額( は増加)	98,895	100,801
その他	101,813	136,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721,799	337,133

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	317,241	286,186
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,816,450	246,800
長期借入れによる収入	2,710,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	6,376,302	5,734,509
社債の発行による収入	250,000	-
社債の発行による支出	9,645	-
社債の償還による支出	137,500	155,000
少数株主からの払込みによる収入	151,800	-
自己株式の取得による支出	531	33
自己株式の売却による収入	-	46
配当金の支払額	400,017	261,146
リース債務の返済による支出	53,678	76,228
その他	19,418	24,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,085</b>	<b>4,303,903</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	347
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>655,035</b>	<b>887,304</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	-
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,497,715</b>	<b>6,934,800</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 6,934,800</b>	<b>1 6,047,496</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 TRNコーポレーション(株) (株)ほっかほっか亭総本部 (株)鹿児島食品サービス 北欧フードサービス(株) (株)アサヒ物流 店舗流通ネット(株) 店舗サポートシステム(株) TRNアセッツ(株) 店舗プレミアム(株) TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合 TCVP 3号投資事業組合 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度に(株)鹿児島食品サービスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度期首としております。</p> <p>また、当社連結子会社であった投資事業組合4社につきましては、当連結会計年度に4社が解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ハーツトレーディング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 TRNコーポレーション(株) (株)ほっかほっか亭総本部 (株)鹿児島食品サービス 北欧フードサービス(株) (株)アサヒ物流 店舗流通ネット(株) 店舗サポートシステム(株) TRNアセッツ(株) 店舗プレミアム(株) TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合 TCVP 3号投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ハーツgrantフードサービス 平成22年11月1日付にて(株)ハーツトレーディングは(株)ハーツgrantフードサービスに商号の変更を行っております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)アサヒ・トーヨー (株)ほっかほっかフーズ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ハーツトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ハーツgrantフードサービスは、同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>平成22年11月1日付にて(株)ハーツトレーディングは(株)ハーツgrantフードサービスに商号の変更を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社 他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 Eオーナーズフード(株) SPRING(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由) Eオーナーズフード(株)及びSPRING(株)については、当社グループの事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社 他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 Eオーナーズフード(株) SPRING(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由) Eオーナーズフード(株)及びSPRING(株)については、投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、TRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、店舗サポートシステム(株)、TRNアセット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合、TCVP3号投資事業組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>イ) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、連結子会社の内2社において、 一部の有形固定資産については、契約 期間を耐用年数とする定額法を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額の当連結会計年度負担額を計上 しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社の内、2社について、従業員 の退職給付に備えるため、規程による当 連結会計年度末における要支給額に基づ き計上しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、一部の有形固定資産について は、種類別の使用可能期間に基づく耐 用年数とする定額法を採用しておりま す。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 一部の有形固定資産の耐用年数につ いて契約期間としていましたが、業務委託 の契約形態の多様化により、当初の契約 期間を超えて有形固定資産を事業供与す る傾向が明らかとなってきたため、当連 結会計年度において、種類別の使用可能 期間に基づく耐用年数へ変更いたしました。 この変更により、従来の耐用年数によ った場合に比べて、当連結会計年度の減価 償却費は371,945千円減少し、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に ついては同額増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社の内、1社について、従業員 の退職給付に備えるため、規程による当 連結会計年度末における要支給額に基づ き計上しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 売上高の会計処理 連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。 のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 売上高の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ38,462千円減少しており、税金等調整前当期純利益は142,892千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。</p> <p>また、この適用により、当連結会計年度において「負のれん発生益」1,705,612千円を特別利益に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「新株予約権戻入益」(前連結会計年度564千円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,970,233千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「協賛金収入」は75,776千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は15,074千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,821,390千円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 945,802千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,093,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,904,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,998,277千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,453,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,598,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529,790千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証類似行為 開業サポート取引における取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中島信弘</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">若狭朋一</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	2,093,850千円	土地	7,904,427千円	計	9,998,277千円	短期借入金	1,477,400千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,453,980千円	長期借入金	6,598,410千円	計	9,529,790千円	中島信弘	424千円	若狭朋一	458千円	計	882千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,887,070千円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 969,393千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,176,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">146,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,334,204千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,347,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,602,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,296,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,245,522千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 連結子会社の資産管理事業を廃止することを当連結 会計年度において決議したことにより、流動資産の有 価証券325,095千円を投資その他の資産の投資有価証 券へ振替しております。</p>	建物及び構築物	2,010,900千円	土地	7,176,427千円	敷金及び保証金	146,877千円	計	9,334,204千円	短期借入金	1,347,400千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,602,040千円	長期借入金	6,296,082千円	計	9,245,522千円
建物及び構築物	2,093,850千円																																				
土地	7,904,427千円																																				
計	9,998,277千円																																				
短期借入金	1,477,400千円																																				
一年内返済予定の 長期借入金	1,453,980千円																																				
長期借入金	6,598,410千円																																				
計	9,529,790千円																																				
中島信弘	424千円																																				
若狭朋一	458千円																																				
計	882千円																																				
建物及び構築物	2,010,900千円																																				
土地	7,176,427千円																																				
敷金及び保証金	146,877千円																																				
計	9,334,204千円																																				
短期借入金	1,347,400千円																																				
一年内返済予定の 長期借入金	1,602,040千円																																				
長期借入金	6,296,082千円																																				
計	9,245,522千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,642,442千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">167,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,478千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,848,068千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,183,774千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">615,828千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">857,012千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,767千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,605千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,866千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,239千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">157,062千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,064千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,997千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">74,787千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">65,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,223千円</td></tr> </table>	給料手当	5,642,442千円	賞与	167,584千円	貸倒引当金繰入額	247,159千円	賞与引当金繰入額	188,412千円	退職給付費用	16,478千円	支払手数料	1,848,068千円	地代家賃	1,183,774千円	水道光熱費	615,828千円	減価償却費	857,012千円	建物及び構築物	55,767千円	機械装置及び運搬具	2,605千円	工具、器具及び備品	8,866千円	計	67,239千円	建物及び構築物	157,062千円	機械装置及び運搬具	1,064千円	工具、器具及び備品	10,997千円	建設仮勘定	74,787千円	のれん	1,371千円	長期前払費用	2,253千円	保証金	928千円	解体・撤去に係る費用	65,757千円	計	314,223千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,915,654千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">156,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462,755千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162,926千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,467,317千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">978,175千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">582,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">739,574千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,213千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,977千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,516千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,772千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">15,104千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">16,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,366千円</td></tr> </table>	給料手当	4,915,654千円	賞与	156,345千円	貸倒引当金繰入額	462,755千円	賞与引当金繰入額	162,926千円	退職給付費用	1,984千円	支払手数料	1,467,317千円	地代家賃	978,175千円	水道光熱費	582,412千円	減価償却費	739,574千円	土地	4千円	建物及び構築物	46,213千円	機械装置及び運搬具	2,320千円	工具、器具及び備品	12,977千円	計	61,516千円	建物及び構築物	24,772千円	機械装置及び運搬具	1,214千円	工具、器具及び備品	3,570千円	リース資産	15,104千円	長期前払費用	163千円	保証金	666千円	解体・撤去に係る費用	16,874千円	計	62,366千円
給料手当	5,642,442千円																																																																																								
賞与	167,584千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	247,159千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	188,412千円																																																																																								
退職給付費用	16,478千円																																																																																								
支払手数料	1,848,068千円																																																																																								
地代家賃	1,183,774千円																																																																																								
水道光熱費	615,828千円																																																																																								
減価償却費	857,012千円																																																																																								
建物及び構築物	55,767千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,605千円																																																																																								
工具、器具及び備品	8,866千円																																																																																								
計	67,239千円																																																																																								
建物及び構築物	157,062千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,064千円																																																																																								
工具、器具及び備品	10,997千円																																																																																								
建設仮勘定	74,787千円																																																																																								
のれん	1,371千円																																																																																								
長期前払費用	2,253千円																																																																																								
保証金	928千円																																																																																								
解体・撤去に係る費用	65,757千円																																																																																								
計	314,223千円																																																																																								
給料手当	4,915,654千円																																																																																								
賞与	156,345千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	462,755千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	162,926千円																																																																																								
退職給付費用	1,984千円																																																																																								
支払手数料	1,467,317千円																																																																																								
地代家賃	978,175千円																																																																																								
水道光熱費	582,412千円																																																																																								
減価償却費	739,574千円																																																																																								
土地	4千円																																																																																								
建物及び構築物	46,213千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,320千円																																																																																								
工具、器具及び備品	12,977千円																																																																																								
計	61,516千円																																																																																								
建物及び構築物	24,772千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,214千円																																																																																								
工具、器具及び備品	3,570千円																																																																																								
リース資産	15,104千円																																																																																								
長期前払費用	163千円																																																																																								
保証金	666千円																																																																																								
解体・撤去に係る費用	16,874千円																																																																																								
計	62,366千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ハークスレイ (大阪府)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工 具、器具及び備品</td> <td>8,585</td> </tr> <tr> <td>㈱ほっかほっか亭 総本部 (東京都)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工 具、器具及び備品等</td> <td>12,918</td> </tr> <tr> <td>㈱鹿児島食品サー ビス (鹿児島県)</td> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>22,020</td> </tr> <tr> <td>店舗プレミアム㈱ (東京都)</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、工 具、器具及び備品、 長期前払費用</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>58,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物30,636千円、工具、器具及び備品3,861千円及び土地22,020千円、投資その他の資産のその他2,407千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また、使用価値については将来キャッシュフローを3～7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	㈱ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品	8,585	㈱ほっかほっか亭 総本部 (東京都)	店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品等	12,918	㈱鹿児島食品サー ビス (鹿児島県)	その他	土地	22,020	店舗プレミアム㈱ (東京都)	事業所	建物及び構築物、工 具、器具及び備品、 長期前払費用	15,402	合計			58,925	<p>4.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
㈱ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品	8,585																						
㈱ほっかほっか亭 総本部 (東京都)	店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品等	12,918																						
㈱鹿児島食品サー ビス (鹿児島県)	その他	土地	22,020																						
店舗プレミアム㈱ (東京都)	事業所	建物及び構築物、工 具、器具及び備品、 長期前払費用	15,402																						
合計			58,925																						



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
5.	<p>5. 事業構造改革損失</p> <p>当社の連結子会社であるTRNコーポレーションの完全子会社化に伴い、同社グループの抜本的な収益構造の改善と財務体質の改善を目的とし、主として店舗委託事業の運営方針の強化に伴う営業債権の貸倒処理ルールの厳格化、短期的な収益性の回復が見込めない低稼働資産の撲滅等の事業構造改革の実施を決議したことに伴い、以下の項目を事業構造改革損失として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">509,866千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">358,259千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>解約損失</td> <td style="text-align: right;">263,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,156,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 事業構造改革の実施の決議に伴って当連結会計年度に計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗流通ネット㈱ (東京都)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん</td> <td style="text-align: right;">297,186</td> </tr> <tr> <td>店舗プレミアム㈱ (東京都)</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">61,072</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">358,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を事業構造改革損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物231,732千円、工具、器具及び備品29,613千円、のれん35,840千円、投資その他の資産のその他61,072千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。</p>	貸倒引当金繰入額	509,866千円	減損損失	358,259千円 (注)	解約損失	263,121千円	その他	24,924千円	計	1,156,173千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗流通ネット㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん	297,186	店舗プレミアム㈱ (東京都)	店舗	長期前払費用	61,072	合計			358,259
貸倒引当金繰入額	509,866千円																										
減損損失	358,259千円 (注)																										
解約損失	263,121千円																										
その他	24,924千円																										
計	1,156,173千円																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
店舗流通ネット㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん	297,186																								
店舗プレミアム㈱ (東京都)	店舗	長期前払費用	61,072																								
合計			358,259																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	291,895千円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>804,881千円</u>
計	1,096,776千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	103,025千円
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>8,330千円</u>
計	111,356千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,038,996	636	-	1,039,632
合計	1,038,996	636	-	1,039,632

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加636株は、単元未満株式の買取による増加446株及び、持分法適用会社の持分変動による増加190株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	平成17年新株予約権 (注)1	普通株式	1,350	-	1,350	-	-
	平成18年新株予約権 (注)1、2	普通株式	1,703	-	1,483	220	2,392
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	952
合計		-	3,053	-	2,833	220	3,344

(注)1. 平成17年新株予約権及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、連結子会社(TRNコーポレーション株)の新株予約権の失効及び消却によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,847	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	199,841	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,632	85	80	1,039,637
合計	1,039,632	85	80	1,039,637

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取による増加61株及び、持分法適用会社の持分変動による増加24株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	平成18年新株予約権(注)1	普通株式	220	-	220	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	-	-	-	-	-	-
	合計	-	220	-	220	-	-

(注)1. 平成18年新株予約権の減少は、連結子会社(TRNコーポレーション株)の新株予約権の消却によるものであります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は前連結会計年度残高において952千円の残高がりましたが、連結子会社(TRNコーポレーション株)において、当連結会計年度中の消却により、残高がなくなりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,951	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,935,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,934,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,935,810千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,010千円	現金及び現金同等物	6,934,800千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,048,507千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047,496千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,048,507千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,011千円	現金及び現金同等物	6,047,496千円										
現金及び預金勘定	6,935,810千円																						
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,010千円																						
現金及び現金同等物	6,934,800千円																						
現金及び預金勘定	6,048,507千円																						
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,011千円																						
現金及び現金同等物	6,047,496千円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)鹿児島食品サービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額による支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">471,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">375,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">200,543千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">30,253千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">158,093千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,983千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,500千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度支払額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,911千円</td> </tr> </table>	流動資産	471,898千円	固定資産	497,344千円	流動負債	375,869千円	固定負債	200,543千円	負ののれん	30,253千円	少数株主持分	158,093千円	土地評価差額金	41,983千円	取得価額	162,500千円	前連結会計年度支払額	-千円	現金及び現金同等物	296,411千円	差引：取得による収入	133,911千円	2
流動資産	471,898千円																						
固定資産	497,344千円																						
流動負債	375,869千円																						
固定負債	200,543千円																						
負ののれん	30,253千円																						
少数株主持分	158,093千円																						
土地評価差額金	41,983千円																						
取得価額	162,500千円																						
前連結会計年度支払額	-千円																						
現金及び現金同等物	296,411千円																						
差引：取得による収入	133,911千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカーリー事業)における生産設備他であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,029</td> <td>27,267</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,142</td> <td>6,560</td> <td>1,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,171</td> <td>33,827</td> <td>7,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,029	27,267	5,762	工具、器具及び備品	8,142	6,560	1,581	合計	41,171	33,827	7,343	1年内	3,856千円	1年超	3,486千円	合計	7,343千円	支払リース料	6,374千円	減価償却費相当額	6,374千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,921</td> <td>19,504</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,182</td> <td>4,112</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,103</td> <td>23,616</td> <td>3,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,921	19,504	3,417	工具、器具及び備品	4,182	4,112	69	合計	27,103	23,616	3,486	1年内	2,119千円	1年超	1,366千円	合計	3,486千円	支払リース料	3,181千円	減価償却費相当額	3,181千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	33,029	27,267	5,762																																																		
工具、器具及び備品	8,142	6,560	1,581																																																		
合計	41,171	33,827	7,343																																																		
1年内	3,856千円																																																				
1年超	3,486千円																																																				
合計	7,343千円																																																				
支払リース料	6,374千円																																																				
減価償却費相当額	6,374千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	22,921	19,504	3,417																																																		
工具、器具及び備品	4,182	4,112	69																																																		
合計	27,103	23,616	3,486																																																		
1年内	2,119千円																																																				
1年超	1,366千円																																																				
合計	3,486千円																																																				
支払リース料	3,181千円																																																				
減価償却費相当額	3,181千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、担当部署が適時に資金繰計画を報告するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,935,810	6,935,810	-
(2)受取手形及び売掛金	3,414,493	3,414,493	-
(3)有価証券及び投資有価証券	872,159	872,159	-
資産計	11,222,462	11,222,462	-
(1)買掛金	2,913,976	2,913,976	-
(2)短期借入金	3,477,400	3,477,400	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	16,575,075	16,574,794	280
負債計	22,966,451	22,966,171	280

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 1	7,262,431
長期預り保証金 2	3,056,529
非上場株式等 3	1,740,530

- 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	500,050	-	-	-
(2) その他	-	81,480	-	-
合計	500,050	81,480	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、また、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利は変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,048,507	6,048,507	-
(2)受取手形及び売掛金	2,815,217	2,815,217	-
(3)投資有価証券	248,651	248,651	-
資産計	9,112,377	9,112,377	-
(1)買掛金	2,645,294	2,645,294	-
(2)短期借入金	3,230,600	3,230,600	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,320,565	13,323,411	2,846
負債計	19,196,459	19,199,306	2,846

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 1	6,643,998
長期預り保証金 2	3,324,427
非上場株式等 3	1,532,558

- 1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,002,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,815,217	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	50,000	-	-
(2) その他	-	58,770	-	-
合計	8,817,820	108,770	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	202,907	164,577	38,330
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,500	3,500	-
	小計	206,407	168,077	38,330
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	84,221	94,045	9,824
	(2)債券	500,050	500,056	6
	(3)その他	81,480	101,000	19,520
	小計	665,751	695,101	29,350
合計		872,159	863,179	8,980

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額794,728千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	237,120	105,015	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	83,337	64,000	19,336
	(2)その他	13,064	3,500	9,564
	小計	96,401	67,500	28,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	93,480	106,013	12,533
	(2)その他	58,770	58,770	-
	小計	152,250	164,783	12,533
合計		248,651	232,284	16,367

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、72,820千円の減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,088千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	69,213	8,555	-
合計	69,213	8,555	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、320,461千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

重要性が乏しくなったため省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	475,000	375,000	4,351
合計			475,000	375,000	4,351

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。  
なお、前連結会計年度において退職一時金制度を設けておりました子会社2社のうち、1社は平成22年8月31日付をもって制度の廃止をしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	55,047	43,287
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	55,047	43,287
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	55,047	43,287
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	55,047	43,287

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	19,766	1,984
ロ. 退職給付費用(千円)	19,766	1,984

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における影響額及び科目名

特別利益の新株予約権戻入益 29,567千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)ハークスレイ

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、従業員414名 当社子会社取締役1名、従業員75名
株式の種類別のStock・オプション数(注)	普通株式 330,600株
付与日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月26日 至平成19年7月24日)
権利行使期間	3年間(自平成19年7月25日 至平成22年7月24日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

T R Nコーポレーション(株)

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション(株)の取締役5名
株式の種類別のStock・オプション数(注1)	普通株式 1,400株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注2)	5年間(自平成18年3月1日 至平成23年2月28日)

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成20年2月28日開催のT R Nコーポレーション(株)の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年3月1日から平成20年2月29日より、平成18年3月1日から平成23年2月28日に変更しております。

T R Nコーポレーション(株)

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション(株)及びT R Nコーポレーション(株)の完全子会社の役員及び従業員47名
株式の種類別のStock・オプション数(注1)	普通株式 2,084株
付与日	平成18年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注2)	4年10カ月(自平成18年6月1日 至平成23年4月11日)

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成20年3月27日開催のT R Nコーポレーション(株)の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

T R Nコーポレーション(株)

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション(株)及びT R Nコーポレーション(株)の完全子会社の取締役、監査役、従業員54名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 860株
付与日	平成18年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間(自平成19年10月15日 至平成27年10月14日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

T R Nコーポレーション(株)

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション(株)及びT R Nコーポレーション(株)の完全子会社の従業員11名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 40株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間(自平成19年10月15日 至平成27年10月14日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	180,100	1,350	1,703
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	25,100	1,350	1,483
未行使残	155,000	-	220

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	659	8
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	106	-
未行使残	553	8

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,090	550,000	312,480
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	290,640	338,100
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積り方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しており  
ます。



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における影響額及び科目名

特別利益の新株予約権戻入益 3,344千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

㈱ハークスレイ

平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、従業員414名 当社子会社取締役1名、従業員75名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 330,600株
付与日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間（自平成17年8月26日 至平成19年7月24日）
権利行使期間	3年間（自平成19年7月25日 至平成22年7月24日）

（注）株式数に換算して記載しております。

T R Nコーポレーション㈱

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション㈱及びT R Nコーポレーション㈱の完全子会社の役員及び従業員47名
株式の種類別のストック・オプション数（注1）	普通株式 2,084株
付与日	平成18年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間（注2）	4年10カ月（自平成18年6月1日 至平成23年4月11日）

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成20年3月27日開催のT R Nコーポレーション㈱の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

T R Nコーポレーション㈱

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	T R Nコーポレーション㈱及びT R Nコーポレーション㈱の完全子会社の取締役、監査役、従業員54名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 860株
付与日	平成18年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間（自平成19年10月15日 至平成27年10月14日）

（注）株式数に換算して記載しております。

TRNコーポレーション(株)

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	TRNコーポレーション(株)及びTRNコーポレーション(株)の完全子会社の従業員11名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 40株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間(自平成19年10月15日 至平成27年10月14日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	155,000	220	553	8
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	155,000	220	553	8
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	2,090	312,480	290,640	338,100
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28,823	36,306
賞与引当金繰入限度超過額	65,910	77,313
貸倒引当金繰入限度超過額	23,986	342,832
繰越欠損金	17,671	13,128
その他	93,967	105,896
小計	230,359	575,477
評価性引当額	55,619	425,783
計	174,739	149,693
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	47,784	118,404
貸倒引当金繰入限度超過額	309,035	429,564
繰越欠損金	598,367	2,451,974
減損損失否認	352,009	460,866
資産除去債務	-	150,895
その他	508,615	442,536
小計	1,815,811	4,054,241
評価性引当額	1,454,854	3,859,354
繰延税金負債(固定)との相殺	5,954	95,243
計	355,002	99,643
繰延税金資産合計	529,742	249,337
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	226,445	415,054
その他有価証券評価差額金	5,954	2,858
資産除去債務	-	92,384
その他	-	681
小計	232,400	510,979
繰延税金資産(固定)との相殺	5,954	95,243
計	226,445	415,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	評価性引当金の増減
	174.4
	負ののれん発生益
	81.7
	負ののれん償却額
	16.1
	住民税均等割
	10.5
	その他
	8.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	119.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TRNコーポレーション株式会社(以下「TRN」という。)

事業の内容 グループ会社管理、経営指導等

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、TRNを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成18年10月に、当社がTRNの株式を取得して以来、相互補完等のシナジー効果を追求し、TRNの大株主として両社の協力関係を構築してまいりました。飲食業界は、消費者の節約志向の強まりに加え、企業業績の悪化による法人需要の低迷など、非常に厳しい市場環境にあり、TRNは「選択と集中・原点回帰」を基本方針として掲げ、主力事業「店舗委託運営事業」を核とした事業戦略を展開すると同時に、より一層安定した事業運営のために、増資により自己資本を充実し、財務の健全性の強化を図ることを目的として、当社を引受先とする第三者割当増資を実施しました。当社とTRNは、その後も引き続き、両社の企業価値の向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねた結果、TRN及び当社グループ全体の企業価値を最大化し、両社のステークホルダーの利益に資するためには、TRNの経営戦略について機動的な意思決定を可能とする枠組みの構築が急務であり、当社がTRNを完全子会社化することが不可欠であるとの結論に至りました。以上の理由により、平成22年12月7日にTRNと株式交換契約を締結し、平成23年2月28日に株式交換を実施いたしました。これにより、両社がより強固に結びつくことによって、協同体制への高いコミットメントを相互に引き出し、当社グループとして一層のシナジー効果の発現を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引

と

して処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	現金による支出	584,790千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	96,977千円
取得原価		681,767千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

1,705,612千円

発生原因

追加所得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~47年と見積り、割引率は1.834%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	346,440千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,161千円
時の経過による調整額	6,714千円
資産除去債務の履行による減少額(は減少)	14,963千円
期末残高	361,353千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都に賃貸用ビル等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,414千円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,419,463	42,525	9,374,938	9,313,587

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は連結子会社に対する持分比率増加に伴う連結上の時価評価によるもの(91,954千円)であり、減少額は減価償却によるもの(134,479千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,823千円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,374,938	328,525	9,703,464	9,576,701

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことに伴う土地の帳簿価額増加によるもの（303,202千円）であり、主な減少額は減価償却によるもの（88,469千円）であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,680,644	26,790,850	345,858	5,046,267	30,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	503,585	3,718,753	264,855	4,582	-
計	32,184,229	30,509,603	610,714	5,050,849	30,426
営業利益又は営業損失( )	872,990	134,261	240,158	187,178	47,463
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	18,826,084	15,308,510	8,815,450	1,173,482	1,571,590
減価償却費	540,078	1,473,731	85,504	87,377	25
減損損失	43,523	-	-	15,402	-
資本的支出	1,312,563	2,282,060	-	29,077	-

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,165,506	66,059,554	-	66,059,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776,942	7,268,718	(7,268,718)	-
計	4,942,448	73,328,272	(7,268,718)	66,059,554
営業利益又は営業損失( )	53,688	797,934	(754,779)	43,154
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出				
資産	2,221,259	47,916,378	2,998,965	50,915,344
減価償却費	77,116	2,263,834	177,975	2,441,809
減損損失	-	58,925	-	58,925
資本的支出	87,877	3,711,579	86,530	3,798,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業.....弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業.....業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗管理事業.....飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業.....業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) 資産管理事業.....資産管理、飲食ビジネスの支援等
- (6) その他の事業.....物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

### 3. 追加情報

当第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

#### 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	31,680,644	26,790,850	345,858	5,046,267	63,863,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	503,585	3,718,753	264,855	4,582	4,491,776
計	32,184,229	30,509,603	610,714	5,050,849	68,355,397
セグメント利益又は損失( )	872,990	134,261	240,158	187,178	791,708
セグメント資産	18,826,084	15,308,510	8,815,450	1,173,482	44,123,528
その他の項目					
減価償却費(注)4	528,964	1,473,731	85,504	87,377	2,175,577
持分法適用会社への投資額	905,802	-	-	-	905,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,312,563	2,282,060	-	29,077	3,623,701

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,195,933	66,059,554	-	66,059,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421,905	7,913,681	7,913,681	-
計	5,617,838	73,973,235	7,913,681	66,059,554
セグメント利益又は損失( )	6,225	797,934	754,779	43,154
セグメント資産	3,792,850	47,916,378	2,998,965	50,915,344
その他の項目				
減価償却費(注)4	77,142	2,252,719	177,975	2,430,694
持分法適用会社への投資額	-	905,802	-	905,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,877	3,711,579	86,530	3,798,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、資産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 754,779千円には、セグメント間取引消去599,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,353,897千円が含まれております。

セグメント資産の調整額2,998,965千円には、セグメント間取引消去 369,736千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,368,701千円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,334,852	24,643,525	590,878	4,311,214	56,880,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,197	3,840,121	33,820	146,206	4,535,346
計	27,850,050	28,483,646	624,699	4,457,421	61,415,817
セグメント利益又は損失( )	1,629,466	545,833	228,212	139,732	1,172,112
セグメント資産	17,342,141	12,363,732	9,288,549	1,043,215	40,037,638
その他の項目					
減価償却費(注)4	551,381	1,072,195	81,848	58,792	1,764,217
持分法適用会社への投資額	929,393	-	-	-	929,393

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	報告セグメント				計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	
	286,439	521,920	2,909	4,523	815,793

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,288,427	59,168,899	-	59,168,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,245,426	7,780,772	7,780,772	-
計	5,533,854	66,949,672	7,780,772	59,168,899
セグメント利益又は損失( )	64,381	1,236,493	880,505	355,988
セグメント資産	3,395,876	43,433,514	1,778,791	45,212,306
その他の項目				
減価償却費(注)4	78,093	1,842,311	155,823	1,998,135
持分法適用会社への投資額	-	929,393	-	929,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,363	910,156	63,571	973,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益の調整額 880,505千円には、セグメント間取引消去587,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,468,082千円が含まれております。

セグメント資産の調整額1,778,791千円には、セグメント間取引消去 496,951千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,275,743千円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の店舗委託事業における減価償却費は371,945千円減少し、セグメント損失は同額減少しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	297,186	-	61,072	-	-	358,259

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	4,859	63,760	-	25,636	-	-	94,256
当期末残高	2,173	310,238	-	25,636	-	-	338,049

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	1,232,163	1,232,163

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年2月28日を効力発生日とする株式交換により、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社を完全子会社化した結果、負ののれん発生益1,705,612千円を計上しております。この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ナカガワ (注)	大阪市此花区	12,000	卸売業	なし	不動産の売却	13,319	-	-

(注) 当連結会計年度中に独立第三者間取引と同様の取引条件により適正な価額で取引しております。当該取引時点においては役員の兼務並びに役員及び近親者による資本関係がありましたが、当連結会計年度末において役員の兼務並びに役員及び近親者による資本関係はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484.71円	1株当たり純資産額	1,519.87円
1株当たり当期純損失金額	41.00円	1株当たり当期純利益金額	60.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式を有していないため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	409,417	600,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	409,417	600,583
期中平均株式数(株)	9,985,595	9,985,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権155,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>(多額の資金の借入及び重要な資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成23年3月31日付にて、以下のとおり金融機関との間でシンジケート・ローン(コミットメント期間付タームローン)契約を締結いたしました。平成23年6月27日までに、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社への転貸等を目的として4,664,000千円の借入を実施し、土地及び建物を担保に供しております。また、コミットメント期間内に、連結子会社への転貸等を目的として借入の実施を予定しております。</p> <p>(1) シンジケート・ローンの目的 子会社であるTRNコーポレーション株式会社の株式取得及び同社への転貸資金の確保等を目的としております。</p> <p>(2) シンジケート・ローンの内容 アレンジャー 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 エージェント 株式会社りそな銀行 参加金融機関 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社徳島銀行 コミットメント期間 平成23年4月7日から平成23年6月30日 契約期間 平成23年3月31日から平成30年6月29日 契約金額 5,300,000千円 借入利率 TIBOR + 0.5% 返済条件 3ヵ月毎 元金均等返済 担保提供資産および保証の内容 ・担保提供資産の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪市北区</td> <td>土地</td> <td>496,521</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>679,203</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>2,365,910</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>691,342</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合 計</td> <td>土地</td> <td>2,862,432</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,370,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>・保証の内容 本シンジケート・ローンの借入残高について、TRNコーポレーション株式会社より保証を受けております。</p> <p>(3) 財務制限条項 本シンジケート・ローンについては、以下の内容にて財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	場所	種類	金額(千円)	大阪市北区	土地	496,521	建物	679,203	兵庫県尼崎市	土地	2,365,910	建物	691,342	合 計	土地	2,862,432	建物	1,370,545
場所	種類	金額(千円)																	
大阪市北区	土地	496,521																	
	建物	679,203																	
兵庫県尼崎市	土地	2,365,910																	
	建物	691,342																	
合 計	土地	2,862,432																	
	建物	1,370,545																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TRNコーポレーション(株)	第2回無担保社債(株みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年9月30日	60,000 (60,000)	- -	0.81	無担保	平成22年9月30日
TRNコーポレーション(株)	第3回無担保社債(株三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年12月21日	60,000 (60,000)	- -	0.95	無担保	平成22年12月21日
店舗流通ネット(株)	第1回無担保社債(株りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	1.22	無担保	平成28年3月10日
合計			352,500 (155,000)	197,500 (35,000)			

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,477,400	3,230,600	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,098,572	4,166,383	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,378	72,037	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,476,503	9,154,182	1.49	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,056	139,456	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,268,910	16,762,659	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,179,428	3,716,932	688,892	431,344
リース債務	67,428	34,950	15,597	13,331

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,375,870	14,625,574	15,073,443	14,094,011
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	209,312	103,933	246,833	495,875
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	72,018	36,378	27,912	537,031
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	7.21	3.64	2.80	53.78



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,447,675	3,526,444
売掛金	3 1,690,346	3 1,647,908
有価証券	500,050	-
商品及び製品	777,711	601,879
原材料及び貯蔵品	103,938	73,393
繰延税金資産	84,188	92,259
短期貸付金	3 942,544	3 1,282,433
未収入金	93,623	115,933
その他	168,375	197,810
貸倒引当金	44,181	591,662
流動資産合計	7,764,272	6,946,401
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 3,069,507	1, 2 2,968,994
構築物（純額）	1 81,346	1 73,986
機械及び装置（純額）	1 87,621	1 69,241
車両運搬具（純額）	1 15,844	1 1,694
工具、器具及び備品（純額）	1 369,349	1 271,387
土地	2 4,706,597	2 4,706,597
リース資産（純額）	1 9,438	1 4,273
有形固定資産合計	8,339,705	8,096,176
無形固定資産		
のれん	4,847	1,230
商標権	809	740
ソフトウェア	20,854	6,719
電話加入権	11,000	10,758
施設利用権	1,264	1,094
無形固定資産合計	38,775	20,543
投資その他の資産		
投資有価証券	414,177	289,748
関係会社株式	2,057,711	2,725,648
出資金	15,770	7,520
長期貸付金	23,324	31,863
関係会社長期貸付金	48,000	-
長期前払費用	138,403	75,206
繰延税金資産	70,919	98,822
敷金及び保証金	1,201,329	1,179,655
その他	129,928	132,477
貸倒引当金	137,238	79,511
投資その他の資産合計	3,962,326	4,461,431
固定資産合計	12,340,806	12,578,151
資産合計	20,105,078	19,524,552

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,177,150	2,101,767
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,289,276	2 1,237,631
未払金	114,659	704,997
未払費用	3 596,200	3 664,951
未払法人税等	153,333	364,733
未払消費税等	72,951	43,162
前受金	1,166	2,928
預り金	72,904	66,445
前受収益	11,710	12,581
賞与引当金	127,578	117,836
その他	10,039	21,126
流動負債合計	6,626,970	6,838,160
固定負債		
長期借入金	2 2,521,331	2 1,758,700
長期預り保証金	1,251,472	1,303,984
資産除去債務	-	43,363
その他	166,050	111,405
固定負債合計	3,938,854	3,217,453
負債合計	10,565,824	10,055,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,597	24,527
資本剰余金合計	3,930,886	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	14,190,300	14,190,300
繰越利益剰余金	11,249,154	11,324,517
利益剰余金合計	3,071,570	2,996,207
自己株式	1,508,565	1,508,481
株主資本合計	9,530,541	9,455,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,712	13,746
評価・換算差額等合計	8,712	13,746
純資産合計	9,539,253	9,468,939
負債純資産合計	20,105,078	19,524,552

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,826,755	23,147,735
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	812,078	777,711
当期商品仕入高	11,364,271	10,448,809
当期製品製造原価	3,660,823	3,391,295
合計	15,837,173	14,617,816
商品及び製品期末たな卸高	777,711	601,879
売上原価合計	15,059,461	14,015,937
売上総利益	9,767,293	9,131,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	614,649	620,856
貸倒引当金繰入額	33,891	585,911
給料及び手当	3,249,542	2,956,704
賞与引当金繰入額	127,578	117,836
支払手数料	1,556,212 <sub>1</sub>	1,470,056 <sub>1</sub>
地代家賃	508,227	478,084
減価償却費	395,314	334,823
その他	2,155,224	2,113,275
販売費及び一般管理費合計	8,640,641	8,677,548
営業利益	1,126,652	454,249
営業外収益		
受取利息	35,582	41,792
受取配当金	7,818	9,582
投資有価証券売却益	3,000	8,342
協賛金収入	75,776	136,669
受取賃貸料	231,277 <sub>1</sub>	228,881 <sub>1</sub>
雑収入	149,436	116,316
営業外収益合計	502,890	541,585
営業外費用		
支払利息	52,990	46,106
賃貸費用	158,650	155,336
店舗敷金償却	4,304	1,242
支払手数料	-	85,744
雑損失	50,320	11,421
営業外費用合計	266,266	299,851
経常利益	1,363,276	695,982
特別利益		
固定資産売却益	64,241 <sub>2</sub>	54,083 <sub>2</sub>
貸倒引当金戻入額	95,240	96,047
特別利益合計	159,481	150,130

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1,954	-
固定資産除却損	3 16,986	3 5,358
関係会社株式評価損	1,302,261	13,830
投資有価証券評価損	-	68,390
減損損失	8,585	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,329
その他	-	8,250
<b>特別損失合計</b>	<b>1,329,787</b>	<b>111,158</b>
税引前当期純利益	192,970	734,954
法人税、住民税及び事業税	470,127	583,405
法人税等調整額	237,985	32,877
<b>法人税等合計</b>	<b>708,112</b>	<b>550,527</b>
当期純利益又は当期純損失( )	515,141	184,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,345,062	91.4	3,084,324	91.0
外注費		264,915	7.2	255,557	7.5
経費		50,919	1.4	51,413	1.5
当期総製造費用		3,660,897	100.0	3,391,295	100.0
他勘定振替高	2	73		-	
当期製品製造原価		3,660,823		3,391,295	

(注)原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際原価計算であります。

1. 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	30,661	26,717
水道光熱費	13,467	16,453

2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売促進費	73	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,906,288	3,906,288
当期末残高	3,906,288	3,906,288
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>自己株式処分差益</b>		
前期末残高	24,597	24,597
当期変動額		
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	-	70
当期末残高	24,597	24,527
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,930,886	3,930,886
当期変動額		
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	-	70
当期末残高	3,930,886	3,930,816
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	130,425	130,425
当期末残高	130,425	130,425
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,140,300	14,190,300
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	14,190,300	14,190,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,284,324	11,249,154
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
剰余金の配当	399,688	259,789
当期純利益又は当期純損失( )	515,141	184,427
当期変動額合計	964,830	75,362
当期末残高	11,249,154	11,324,517
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,986,400	3,071,570
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	399,688	259,789

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	515,141	184,427
当期変動額合計	914,830	75,362
当期末残高	3,071,570	2,996,207
自己株式		
前期末残高	1,508,211	1,508,565
当期変動額		
自己株式の取得	353	33
自己株式の処分	-	116
当期変動額合計	353	83
当期末残高	1,508,565	1,508,481
株主資本合計		
前期末残高	10,445,725	9,530,541
当期変動額		
剰余金の配当	399,688	259,789
当期純利益又は当期純損失 ( )	515,141	184,427
自己株式の取得	353	33
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	915,184	75,349
当期末残高	9,530,541	9,455,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,144	8,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,432	5,034
当期変動額合計	3,432	5,034
当期末残高	8,712	13,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,144	8,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,432	5,034
当期変動額合計	3,432	5,034
当期末残高	8,712	13,746
純資産合計		
前期末残高	10,457,870	9,539,253
当期変動額		
剰余金の配当	399,688	259,789
当期純利益又は当期純損失 ( )	515,141	184,427
自己株式の取得	353	33
自己株式の処分	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,432	5,034
当期変動額合計	918,616	70,314
当期末残高	9,539,253	9,468,939

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~50年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ2,342千円減少しており、税引前当期純利益は16,799千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、42,176千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は57千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,729,579千円です。</p> <p>2.担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>140,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>730,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,167千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,153,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,421,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,575,260千円</td> </tr> </table> <p>3.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>304,226千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>930,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>265,680千円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務 関係会社(北欧フードサービス株)の金融機関からの借入金に対する債務保証が、6,600千円あります。</p>	建物	140,123千円	土地	730,044千円	計	870,167千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,153,280千円	長期借入金	2,421,980千円	計	3,575,260千円	売掛金	304,226千円	短期貸付金	930,100千円	未払費用	265,680千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,032,876千円です。</p> <p>2.担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>132,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>730,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862,658千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,138,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,758,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,896,980千円</td> </tr> </table> <p>3.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>259,339千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,260,500千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>249,472千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	132,614千円	土地	730,044千円	計	862,658千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,138,280千円	長期借入金	1,758,700千円	計	2,896,980千円	売掛金	259,339千円	短期貸付金	1,260,500千円	未払費用	249,472千円
建物	140,123千円																																				
土地	730,044千円																																				
計	870,167千円																																				
1年内返済予定の 長期借入金	1,153,280千円																																				
長期借入金	2,421,980千円																																				
計	3,575,260千円																																				
売掛金	304,226千円																																				
短期貸付金	930,100千円																																				
未払費用	265,680千円																																				
建物	132,614千円																																				
土地	730,044千円																																				
計	862,658千円																																				
1年内返済予定の 長期借入金	1,138,280千円																																				
長期借入金	1,758,700千円																																				
計	2,896,980千円																																				
売掛金	259,339千円																																				
短期貸付金	1,260,500千円																																				
未払費用	249,472千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1.関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,501,488千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>106,596千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>49,986千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,605千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,692千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,241千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>694千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去に係る費用</td> <td>5,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,986千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,682千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,954千円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,501,488千円	受取賃貸料	106,596千円	建物	49,986千円	構築物	1,957千円	車両運搬具	2,605千円	工具、器具及び備品	9,692千円	計	64,241千円	建物	7,067千円	構築物	286千円	車両運搬具	694千円	工具、器具及び備品	3,919千円	解体・撤去に係る費用	5,019千円	計	16,986千円	建物	1,682千円	工具、器具及び備品	272千円	計	1,954千円	<p>1.関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,442,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>106,596千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>39,762千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,137千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,083千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,176千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去に係る費用</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,358千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	支払手数料	1,442,225千円	受取賃貸料	106,596千円	建物	39,762千円	構築物	-千円	車両運搬具	2,137千円	工具、器具及び備品	12,184千円	計	54,083千円	建物	2,176千円	構築物	424千円	車両運搬具	532千円	工具、器具及び備品	939千円	解体・撤去に係る費用	1,285千円	計	5,358千円
支払手数料	1,501,488千円																																																										
受取賃貸料	106,596千円																																																										
建物	49,986千円																																																										
構築物	1,957千円																																																										
車両運搬具	2,605千円																																																										
工具、器具及び備品	9,692千円																																																										
計	64,241千円																																																										
建物	7,067千円																																																										
構築物	286千円																																																										
車両運搬具	694千円																																																										
工具、器具及び備品	3,919千円																																																										
解体・撤去に係る費用	5,019千円																																																										
計	16,986千円																																																										
建物	1,682千円																																																										
工具、器具及び備品	272千円																																																										
計	1,954千円																																																										
支払手数料	1,442,225千円																																																										
受取賃貸料	106,596千円																																																										
建物	39,762千円																																																										
構築物	-千円																																																										
車両運搬具	2,137千円																																																										
工具、器具及び備品	12,184千円																																																										
計	54,083千円																																																										
建物	2,176千円																																																										
構築物	424千円																																																										
車両運搬具	532千円																																																										
工具、器具及び備品	939千円																																																										
解体・撤去に係る費用	1,285千円																																																										
計	5,358千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,032,676	446	-	1,033,122
合計	1,032,676	446	-	1,033,122

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加446株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,033,122	61	80	1,033,103
合計	1,033,122	61	80	1,033,103

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,824,381	1,814,718	9,662
関連会社株式	-	-	-
合計	1,824,381	1,814,718	9,662

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	83,830
関連会社株式	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,576,148
関連会社株式	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,877	28,653
賞与引当金繰入限度超過額	51,796	47,841
貸倒引当金繰入限度超過額	-	231,677
その他	18,514	15,764
小計	84,188	323,937
評価性引当額	-	231,677
計	84,188	92,259
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	5,099,654	5,105,269
長期前払費用償却限度超過額	14,867	15,485
減損損失否認	363,830	358,741
貸倒引当金繰入限度超過額	48,532	20,000
資産除去債務	-	17,605
その他	12,764	43,879
小計	5,539,648	5,560,982
評価性引当額	5,462,773	5,448,516
繰延税金負債(固定)との相殺	5,954	13,643
計	70,919	98,822
繰延税金資産合計	155,108	191,082
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,954	2,858
資産除去債務	-	10,785
小計	5,954	13,643
繰延税金資産(固定)との相殺	5,954	13,643
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	274.2%	評価性引当金の増減	29.6%
住民税均等割等	29.1%	住民税均等割等	8.5%
交際費損金不算入	3.0%	交際費損金不算入	1.0%
その他	20.1%	受取配当金益金不算入	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	367.0%	法人税等還付税額	2.3%
		その他	2.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10~47年と見積り、割引率は2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	42,176千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,994千円
時の経過による調整額	902千円
資産除去債務の履行による減少額(は減少)	2,711千円
期末残高	43,363千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 954.70円	1株当たり純資産額 947.66円
1株当たり当期純損失金額 51.56円	1株当たり当期純利益金額 18.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式を有していないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	515,141	184,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	515,141	184,427
期中平均株式数(株)	9,992,062	9,991,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 による新株予約権155,000株、これら の詳細は、「第4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま す。	平成17年6月24日定時株主総会決議 による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年7月 24日をもって権利行使期間満了によ り失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>(多額の資金の借入及び重要な資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成23年3月31日付にて、以下のとおり金融機関との間でシンジケート・ローン(コミットメント期間付タムローン)契約を締結いたしました。平成23年6月27日までに、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社への転貸等を目的として4,664,000千円の借入を実施し、土地及び建物を担保に供しております。また、コミットメント期間内に、連結子会社への転貸等を目的として借入の実施を予定しております。</p> <p>(1) シンジケート・ローンの目的 子会社であるTRNコーポレーション株式会社の株式取得及び同社への転貸資金の確保等を目的としております。</p> <p>(2) シンジケート・ローンの内容 アレンジャー 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 エージェント 株式会社りそな銀行 参加金融機関 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社徳島銀行 コミットメント期間 平成23年4月7日から平成23年6月30日 契約期間 平成23年3月31日から平成30年6月29日 契約金額 5,300,000千円 借入利率 TIBOR + 0.5% 返済条件 3ヵ月毎 元金均等返済 担保提供資産および保証の内容 ・担保提供資産の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪市北区</td> <td>土地</td> <td>496,521</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>679,203</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>2,365,910</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>691,342</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>土地</td> <td>2,862,432</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,370,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>・保証の内容 本シンジケート・ローンの借入残高について、TRNコーポレーション株式会社より保証を受けております。</p> <p>(3) 財務制限条項 本シンジケート・ローンについては、以下の内容にて財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	場所	種類	金額(千円)	大阪市北区	土地	496,521	建物	679,203	兵庫県尼崎市	土地	2,365,910	建物	691,342	合計	土地	2,862,432	建物	1,370,545
場所	種類	金額(千円)																	
大阪市北区	土地	496,521																	
	建物	679,203																	
兵庫県尼崎市	土地	2,365,910																	
	建物	691,342																	
合計	土地	2,862,432																	
	建物	1,370,545																	



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(子会社に対する債務保証)</p> <p>平成23年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月15日に連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社に対する債務保証を行いました。</p> <p>(1) 目的 グループ内資金の円滑な調達を行い、財務基盤の強化を図るため、借換資金の調達を行うものであります。</p> <p>(2) 保証金額 756,500千円(株式会社東京スター銀行)</p> <p>(3) 保証期間 平成23年6月15日から平成24年6月15日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニチレイ	234,000	83,070
		昭和リース(株)	200,000	49,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	38,400
		日本ハム(株)	10,000	10,490
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,344
		味の素(株)	10,000	8,670
		(株)にっぱん	50,000	8,500
		中央化学(株)	20,000	7,040
		阪神米穀(株)	20,000	2,400
		アイマック(株)	60	-
		計	648,060	217,914

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ジャパン・ロジスティックス・プロパティ ・トラスト	10,000	58,770
		(投資信託受益証券) ビ・ライフ投資法人	23	13,064
		計	10,023	71,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,253,432	172,445	76,933	5,348,944	2,379,949	223,034	2,968,994
構築物	270,002	6,818	1,278	275,542	201,556	13,724	73,986
機械及び装置	583,699	-	-	583,699	514,458	18,380	69,241
車輛運搬具	66,849	5,735	62,098	10,486	8,791	8,754	1,694
工具、器具及び備品	1,173,237	63,792	48,713	1,188,316	916,928	153,949	271,387
土地	4,706,597	-	-	4,706,597	-	-	4,706,597
リース資産	15,465	-	-	15,465	11,191	5,165	4,273
有形固定資産計	12,069,285	248,790	189,023	12,129,052	4,032,876	423,007	8,096,176
無形固定資産							
のれん	19,583	-	2,643	16,940	15,709	3,616	1,230
商標権	1,631	101	-	1,733	992	170	740
ソフトウェア	102,234	-	72,951	29,283	22,563	14,134	6,719
電話加入権	11,000	-	241	10,758	-	-	10,758
施設利用権	2,571	-	-	2,571	1,476	169	1,094
無形固定資産計	137,021	101	75,836	61,286	40,742	18,091	20,543
長期前払費用	157,633	-	3,376	154,256	48,075	28,845	106,181 (30,974)

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	126,259千円
	店舗の売却及び除却	75,825千円
車輛運搬具	店舗宅配バイクの購入	5,735千円
	店舗宅配バイク売却及び廃棄	61,825千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	38,209千円
	店舗の調理器具・備品等の売却及び廃棄	33,460千円
	POSレジ購入	23,663千円
	POSレジ廃棄	14,376千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の( )内の数値は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,420	585,911	111	96,047	671,173
賞与引当金	127,578	117,836	127,578	-	117,836

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他の96,047千円のうち、69,000千円については子会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であり、残り27,047千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,349
預金	
当座預金	301,239
普通預金	3,172,329
定期預金	20,000
その他の預金(別段預金含む)	2,525
小計	3,496,094
合計	3,526,444

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ほっかほっか亭総本部	169,210
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	127,861
(株)アサヒ物流	48,108
(株)エコ・コーポレーション	35,763
(株)ほっかほっかフーズ	32,669
その他	1,234,294
合計	1,647,908

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
1,690,346	18,936,292	18,978,731	1,647,908	92.01	32.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材	488,590
包材	66,207
米	23,033
その他	24,047
合計	601,879

d. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
食材	49,535
包材	1,102
米	21,896
その他	858
合計	73,393

e. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ほっかほっか亭総本部	1,212,500
北欧フードサービス(株)	48,000
その他	21,933
合計	1,282,433

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
TRNコーポレーション(株)	2,506,148
(株)アサヒ・トーヨー	147,000
(株)ハーツグラントフードサービス	40,000
(株)アサヒ物流	30,000
(株)ほっかほっかフーズ	2,500
合計	2,725,648

b. 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	1,145,607
事務所保証金	25,230
その他	8,817
合計	1,179,655

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	204,544
(株)神明	204,511
(株)ニチレイ	168,031
日本ハム(株)	130,610
中央化学(株)	127,888
その他	1,266,181
合計	2,101,767

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	1,500,000

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	473,880
(株)りそな銀行	412,800
(株)みずほ銀行	251,600
(株)新生銀行	76,000
(株)三菱東京UFJ銀行	23,351
合計	1,237,631

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,032,400
(株)りそな銀行	550,000
(株)みずほ銀行	176,300
合計	1,758,700

b. 長期預り保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	876,245
取引保証金	393,737
建設協力金	16,259
その他	17,741
合計	1,303,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html">http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年5月12日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月28日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出。  
（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。  
（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成22年5月13日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年6月29日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年12月8日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」等及び「企業結合に関する会計基準」等を適用している。  
「重要な後発事象」に記載されているとおり、多額の資金の借入及び重要な資産の担保提供を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、多額の資金の借入及び重要な資産の担保提供を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。